

(仮)浦安市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる基本目標と対象事業例(案)

◎国の考え方

国では、地方と東京圏の経済格差の拡大が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、地方の若い世代が、過密で出生率が低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体の人口減少・少子化につながっている。

この「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルが招く地方の弱体化は、いずれ大都市の衰退を招くこととなると捉えており、これらの課題を克服するためには、人口、経済、地域社会の課題に対し一体的に取り組むことが重要であるとしています。

このため、都道府県や市町村に対し「地方版人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定を努力義務としたところです。

◎浦安版人口ビジョン策定の基本的考え方

人口動向の分析を行うとともに、将来人口の推計や文政などをもとに、総人口や年齢3区分別人口などのシミュレーションを行い人口の将来展望としてとりまとめます。

◎浦安版総合戦略策定の基本的考え方

基本目標については、国が示す基本目標が地方都市の再生を強く意識したものであるため、浦安版総合戦略策定では、国の示す基本目標を参考としながら、首都近郊の住宅都市である本市の実情を十分に踏まえた戦略とすることが必要と考えています。

基本目標達成のため、平成27年度から31年度までに実施する施策・事業からなる具体的施策については、東日本大震災以降、本市が将来あるべき姿や都市としての持続可能性を見据え、学識者をはじめ、地域団体や市民の意見をいただきながら策定した下記計画との整合を図りながら、これらの計画において、重点的に取り組む施策・事業を中心に再構築し掲出してきたいと考えています。

《震災以降策定された主な計画》

- 第2期基本計画《平成26年度時点修正版》、第3次実施計画
- 浦安市復興計画
- 浦安市子ども・子育て支援総合計画
- 改訂浦安市教育ビジョン後期計画
- 浦安市高齢者保健福祉計画・第6期浦安市介護保険事業計画
- など

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服
 ◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ 人口減少の歯止め
 ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8
- ◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保
 ◎2050年代に実質GDP成長率 1.5～2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する
 ◆ 若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人等

地方への新しいひとの流れをつくる
 現状：東京圏年間10万人入超
 ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 ・地方→東京圏転入 6万人減
 ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
 ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%)等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 ◆ 地域連携数など
 ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出
 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)：雇業者数8万人創出
 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇業者数8万人創出
 地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件
 企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
 若い世代の経済的安定：若者就業率78%(2013年度75.4%)
 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
 ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
 「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数
 定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数(140圏域)
 既存ストックのマネジメント：中古・リノベーション市場規模20兆円(2010年10兆円)

国

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口の現状分析
 ・人口動向や将来人口推計の分析

II. 人口の将来展望
 ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

基本目標(注1)と基本的方向(注2)

(注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を設定)
 (注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。

都道府県・市町村

地方人口ビジョンの策定イメージ

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ 将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察



2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ 目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ 人口の将来展望

自然増減

（希望出生率などに基づく出生率等）



社会増減

（移住希望などに基づく移動率等）



総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望